

安倍政権を倒し、憲法改悪を止めよう！

——2017年10月の衆院選をめぐるMDSの立場——

佐藤 和義／山川よしやす

2017年10月

目次

1. 安倍はなぜいま解散・総選挙をするのか
2. 今総選挙の最大の争点は改憲である
3. 朝鮮問題の解決は、対話・交渉による平和条約締結、国交正常化しかない
4. 総選挙をいかに闘うか

編集・発行 民主主義的社会主義運動理論政策委員会

*この『論説』は、『週刊MDS』のホームページ (<http://www.mdsweb.jp/>) から無料でダウンロードすることができます。

1. 安倍はなぜいま解散・総選挙をするのか

安倍首相は2017年9月28日に衆議院を解散し、10月22日に総選挙の投開票が行なわれることとなった。いまなぜ安倍は解散をしたのか。安倍首相は9月25日の記者会見で、「この解散は『国難突破解散』であります。急速に進む少子高齢化を克服し、わが国の未来をひらく。北朝鮮の脅威に対し、国民の命と平和な暮らしを守り抜く。この国難とも呼ぶべき問題を私は全身全霊を傾け、国民の皆様とともに突破していく決意であります」と解散の「理由」を語った。しかし、安倍首相が解散に踏み切ったのは、最近の支持率アップをふまえ、「解散はよい時にやらなければだめだな」¹、「与党が弱っていても野党がもっと弱ければ選挙は勝てる。それが小選挙区の闘い方だ」（首相側近）²と判断したからである。都議選の大敗で改憲戦略の後退を余儀なくされた安倍にとって、朝鮮半島における緊張激化と民進党の混乱を利用し、選挙によって改憲体制を再構築し、来年の通常国会での憲法改正発議を可能とするためには、いまが総選挙の好機だったからである。また、選挙に勝つことで森友・加計疑惑をもみ消すために、解散に踏み切ったのである。

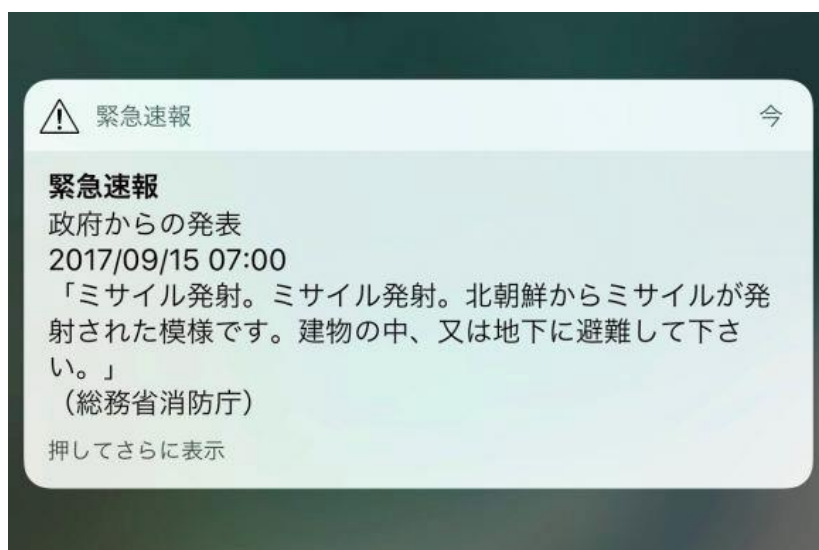
朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）によるミサイル発射・核実験と、それに対抗するとした米軍の軍事挑発による東アジアの緊張激化を、安倍は自らの支持率アップに利用している。首相側近は露骨に緊張激化を歓迎している——「弾道ミサイルが日本上空を飛ばば支持率が5ポイント近く上がる。総理がトランプ大統領と電話会談すると1ポイント加算。これに核実験が重なるとプラス3ポイントのプレミアムが付く」³。Jアラート（全国瞬時警報システム）は内閣支持率アップのために使われた。2017年9月15日、朝鮮のミサイルは北海道のはるか大気圏外上空を通過したにもかかわらず、12道府県でJアラートが作動した。全国のテレビはミサイル情報で占拠された。**【図表1】**に示すように「建物の中、または地下に逃げてください」と言っても、東北、北海道地方は地下がないところがほとんどであるし、本当にミサイル攻撃されたなら一般の建物に逃げるなど何の役にも立たないことは誰でもわかることである。

市民の命を守ろうというのなら、米軍、自衛隊基地、原発周辺での市民避難対策を立てるべきだけれども、それはしない。市民、子どもにJアラートで恐怖感を植えつけ、自衛隊への支持、安倍政権への支持をかすめ取ろうとしているのである。

また、野党第1党の民進党の混乱状況を安倍はチャンスと見た。蓮舫前代表は7月末に辞任し、民進党は、都議選敗北後の安倍を追及し打倒すべきときに内部

問題への対応に終始した。代表に選ばれた前原誠司は、連合の意をふまえ共産党との共闘に否定的になるこ

【図表1】 Jアラート(全国瞬時警報システム)



1 『読売新聞』2017年9月19日付。

2 『日本経済新聞』2017年9月18日付。

3 『週刊ポスト』2017年10月6日号、29ページ。

とで安倍を利した。山尾志桜里議員のスキャンダルも民進党への支持を低下させた。さらに、民進党からは離党議員が続出した。こうしたなかで、安倍政権に代わる受け皿がないという雰囲気メディアは市民に広めた。安倍は、民進党のこうした状況を見て選挙に負けないうと判断した。「足並みがそろわない今がチャンスだ」⁴と考えたのである。消費税の増税分の使い道を借金返済から少子高齢化対策に変更することについて選挙で信を問うと安倍首相は表明したが、増税は2年先であり、しかも民進党も同様の主張をしている。安倍は、とってつけたような表向きの理由からではなく、いまが政権維持のチャンスと見て解散したのである。

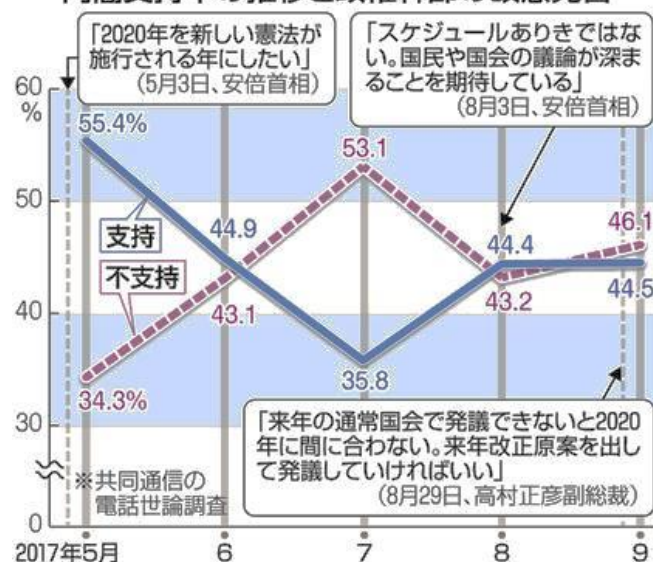
2. 今総選挙の最大の争点は改憲である

安倍首相は、2017年9月25日の解散表明の記者会見では改憲に触れなかった。しかし、記者会見後にはNHKに出演し、改憲を明確に語った。安倍首相は「わが党は党是として憲法改正を訴えてきた。今度の選挙では、党の考え方を示していくことになる」、「北朝鮮がこういう状況のなかにあつて、最前線で頑張っている自衛隊の皆さんがいる。選挙公約の書き方は自民党のなかで議論していくが、基本的には、自衛隊の存在を明記することに向けて議論が進んでいく」と語り⁵、改憲を選挙の公約とすることを明言した。『毎日新聞』（2017年9月27日付）によれば、10月2日に発表予定の自民党公約には、その重点項目として「憲法改正、アベノミクスの加速化、生産性革命、人づくり革命（財源は消費税引き上げ分）、北朝鮮対応」が挙げられることになっている。

安倍首相の改憲意志は一貫しているものの、

【図表2】のように改憲をどう進めるかは時期によって異なっている。今年5月3日には2020年改憲を打ち出したが、森友・加計疑惑による支持率低下と都議選大敗北により、「スケジュールありきではない」とトーンダウンした。ところが、支持率の復調にもない、自民党憲法改正推進本部の保岡興治本部長が述べているように、「本当に憲法改正をするのなら、3分の2の現有勢力に縛られているより、解散したほうがいい」、「衆院選で改憲の信を問い、支持を得れば、公明党も協力してくれる」という判断に傾いたのである。『読売新聞』による9月の世論調査において首相の改憲案賛成が51%であることを受けて、「もはや9条改正がタブーだという空気はない」⁶というように、自民党は改憲を掲げて総選挙へという方向に舵を切ったのである。

【図表2】（『東京新聞』2017年9月13日付）
内閣支持率の推移と政権幹部の改憲発言



⁴ 『読売新聞』2017年9月19日付。

⁵ 『しんぶん赤旗』2017年9月27日付。

⁶ 『読売新聞』2017年9月19日付。

これに対し公明党は、改憲そのものには賛成しているものの、現時点でそれを総選挙の争点とすることに賛成していない。公明党の山口代表は9月13日、「9条改正は難しい」、「国民と国会議員の幅広い賛同がなければ難しい。いまはとてもそこまでいっていない」と述べている。公明党幹部は、「5月の安倍さんの突然の提案は国民に反感をもたれている。公約に盛り込めば、国民の目には『また強引にやっている』と映る」⁷、「自民党が憲法を大々的にやると、うちは応援しにくくなるということがわからないか」⁸との懸念を表明した。

安倍首相は、公明党に配慮し世論を考えて記者会見では改憲に触れなかったが、その後のテレビでは改憲を明確に主張している。その自信の背景には、安倍首相が「小池さんも維新も憲法改正には前向きなんだろうと思う。改憲について前向きな党自体は増えていくのかもしれない」⁹と述べているように、かりに自公が総選挙で議席を減らすとしても、維新と希望の党をふくめれば改憲勢力で3分の2以上は確保できるという目算がある。政府の御用紙である『読売新聞』も「憲法改正の膠着（こうちゃく）打開を」として、「自民、公明、日本維新の会という現勢力にとどまらず、小池氏が結成を表明した『希望の党』とも連携する。新たな枠組みで衆院の3分の2を確保し発議する。そんな展開も考えられる」とアドバイスしている¹⁰。消費税の使い道が争点ではない。改憲と戦争への道を進むのか、それとも9条擁護、平和、民主主義の道を進むのかが争点なのである。

3. 朝鮮問題の解決は、対話・交渉による平和条約締結、国交正常化しかない

選挙戦において安倍が利用している朝鮮半島危機については、武力ではなく交渉による解決しかないことを選挙の過程で市民に訴え、納得を勝ち取らねばならない。

【図表3】に示されるように、朝鮮のミサイル実験とそれへのアメリカの対抗措置によって朝鮮半島危機は深まっている。この危機のなかで、朝・米・日首脳による戦争発言が東アジア危機をさらに激化させているのだ。

- ◆トランプ米大統領：「米国と同盟国を守らなければならないとき、北朝鮮を完全に破壊するほかない」、「ロケットマンが自殺行為を任務として進めている」（2017年9月19日、国連総会演説）。
- ◆金正恩（キム・ジョンウン）：「史上最強の超強硬対応措置を断行することについて慎重に考慮する」、「〔トランプ大統領の国連演説は〕歴代で最も暴悪な宣戦布告」、「米国の古いぼれた狂人を必ず火で制す」（2017年9月21日、朝鮮労働党委員長声明）。
- ◆李容浩（リ・ヨンホ）外相：「おそらく歴代最大級の水爆の地上試験を太平洋上で行なうことになるのではないか」¹¹。
- ◆安倍首相：「必要なのは対話ではない。圧力だ」（2017年9月20日、国連総会演説）。
- ◆米軍のB1戦略爆撃機が朝鮮東方沖の最北部にまで飛行（2017年9月23日）。
- ◆米国防総省ホワイト報道官：「米大統領はあらゆる脅威を打ち砕く多くの軍事的選択肢をもっている、と

⁷ 『朝日新聞』2017年9月21日付。

⁸ 『毎日新聞』2017年9月25日付。

⁹ 『読売新聞』2017年9月26日付。

¹⁰ 『読売新聞』2017年9月26日付、社説。

¹¹ 『朝日新聞』2017年9月22日付夕刊。

の明快なメッセージと決意を示すため」¹²。

- ◆李容浩（リ・ヨンホ）外相：「米国やその配下の勢力がわれわれの指導部に『斬首』作戦や軍事行動の兆候を示した場合、無慈悲な先制攻撃で予防措置をとる」¹³。

米・朝・日首脳これらの発言は、武力をもてあそび、戦争を引き起こす危険な言動である。「ロケットマン」「古いぼれた狂人」「完全に破壊」「超強硬対応措置」は、およそ1国の元首としてふさわしくない言動である。トランプの発言を支持し、朝鮮に対しては圧力をかけるしかないと主張する安倍も同罪である。

【図表3】（朝日新聞2017年9月16日付）

■北朝鮮をめぐる最近の動きと
今後の日程(いずれも現地時間)

7月4日	大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星14」を発射。日本の排他的経済水域（EEZ）内に落下
28日	ICBM「火星14」を発射。日本のEEZ内に落下
8月5日	国連安全保障理事会が石炭禁輸などの制裁決議を採択
9日	米領グアム周辺への弾道ミサイル発射の警告声明発表
21日	米韓合同軍事演習が始まる。北朝鮮は反発
26日	短距離ミサイル3発を発射
29日	中距離弾道ミサイル「火星12」を発射。北海道上空を通過
9月3日	6回目の核実験。「ICBM搭載用の水爆」と発表
11日	国連安保理が石油輸出の制限などの新たな制裁決議を採択
13日	北朝鮮が制裁決議に反発。「日本を核爆弾で沈める」
15日	弾道ミサイルを発射。日本上空の通過は6回目
10月10日	朝鮮労働党創建記念日
18年 4月25日	軍の創建記念日
9月9日	建国70周年

しかし多くの国は交渉による解決を望んでいる。

- ◆ドイツのメルケル首相：「ドイツ政府はどのような武力解決もまったく不適切だと判断するし、外交努力と〔国連安保理決議の〕制裁実現が正しい答えだ」。
- ◆フランスのマクロン大統領：「軍事的解決を選択すれば、多くの犠牲者を生むことになる。私は多国間による交渉を通じて、平和を構築できると信じている」、「売り言葉に買い言葉で圧力を増すのではなく、

¹² 『読売新聞』2017年9月25日付。

¹³ 『読売新聞』2017年9月25日付。

緊張を緩め、人びとを守らねばならない」。

- ◆韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領：「平和的な方法で解決する」、「北の崩壊を望まず、吸収統一も追求しない」。
- ◆中国の王毅外相：「交渉こそが唯一の解決策であり、当事者は互いの懸念事項に取り組むことで歩み寄るべきだ」。
- ◆ロシアのラブロフ外相：「すべての当事国の対話を基礎に、朝鮮半島の核問題に取り組む政治、外交での方策以外に別の道はない」¹⁴。

明らかに日米は、世界の多くの国と異なり軍事挑発路線を選んでいる。この背景には、米国の軍産複合体と日本の軍需資本の利益がある。

米下院は2018年度（2017年10月 - 18年9月）の軍事費総額として7000億ドル（約77兆円）を計上した。これは、政府案を600億ドルも上回っている。マケイン上院軍事委員長らが「現状の脅威に対応するには不十分」だとして、大幅な増額となったのである【図表4】。トランプ大統領も、「わが軍は間もなく史上最強となるだろう」と喜んだ。これにより利益を得るのは軍需資本である。【図表5】にあるように、トランプ政権成立後に軍需資本の株価は大幅に上昇している。トランプ政権を支える軍産複合体と金融資本こそが、朝鮮危機による軍事力増強の受益者なのである。

【図表4】『毎日新聞』2017年9月27日付

米上院が増額を決めた主な支出項目	
・F35戦闘機	24機増の94機(31億 ^{ドル})
・FA18戦闘攻撃機	10機増の24機(7億 ^{ドル})
・P8対潜哨戒機	機増の13機(10億 ^{ドル})
・ミサイル駆逐艦	1隻増(19億 ^{ドル})
・攻撃原潜	調達前倒し(12億 ^{ドル})
・弾道ミサイル防衛	強化・充実(6億 ^{ドル})
・サイバー対策	強化・充実(7億 ^{ドル})

【図表5】トランプ政権成立後の株価上昇

ボーイング	60%	ICBM、オスプレイ
レイセオン	25%	巡航ミサイル(トマホーク、パトリオット)
ロッキードマーチン	18%	巡航ミサイル、F35 バンカーバスター
ノースロップグラマン	18%	ICBM、航空母艦、 原子力潜水艦

(資料)『毎日新聞』2017年9月27日付より作成。

安倍内閣も同様である。朝鮮危機を口実に軍事費の2018年度概算要求は過去最大の5兆2551億円となった【図表6】。防衛省が主に要求した項目【図表7】は、米国の軍需産業の利益とともに日本の軍需産業の利益に沿うものである。

さらに、これまで日本がもつことができないとされてきた攻撃用兵器、核兵器を正当化しようとする動きまで出てきた。

自民党の河井克行・総裁外交特別補佐は、「自衛隊が中距離弾道ミサイルや巡航ミサイルをもつ可能性を真剣に検討すべき時期に来ていると考える」と述べ¹⁵、小野寺五典・防衛相は、「相手に攻撃して〔ミサイルを〕撃たせないようにする当たり前の能力をもつてない国は、世界のなかでおそらく〔日本以外に〕ない」

¹⁴ 『しんぶん赤旗』2017年9月22日・23日付。『朝日新聞』2017年9月23日付。

¹⁵ 『朝日新聞』2017年9月6日付夕刊。

と¹⁶、先制攻撃用兵器をもつことを主張した。石破茂・元防衛相は、「米国の核で守ってもらうと言いながら、日本国内にそれ〔核兵器〕は置きませんというのは正しい議論か」と、非核三原則（核兵器をもたず、作らず、もち込ませず）を否定した。維新の足立康史・衆議院議員も、「かりに北朝鮮の核を排除できない場合は、日本も核オプションをもつべきだ」と主張している¹⁷。熊谷博・元官房長官が1994年時点で軍事関連企業の幹部に「日本が原子爆弾をもつことができますか」と問うたところ、この幹部は「3カ月で造れます」と答えたという¹⁸。いま改憲勢力をのさばらせるならば、すぐにでも核兵器をもちかねないのである。

【図表6】『毎日新聞』2017年9月27日付



【図表7】『朝日新聞』2017年9月1日付

■防衛省が概算要求した
主な事業

事業名	金額
イージス・アショアの設計費	未定 (事項要求)
新型護衛艦2隻	964億円
新型潜水艦1隻	715億円
次期警戒管制レーダーの開発	196億円
戦闘機「F35A」6機	881億円
オスプレイ4機	457億円
島嶼防衛用「高速滑空弾」の研究	100億円
島嶼防衛用「新対艦誘導弾」の研究	77億円
宇宙監視システムの設計など	44億円
サイバー防衛隊の強化など	145億円

¹⁶ 『しんぶん赤旗』2017年9月6日付。

¹⁷ 『東京新聞』2017年9月16日付。

¹⁸ 『産経新聞』2017年9月17日付。

さらに、自衛隊は米海軍イージス艦への洋上給油、米空軍との合同演習などを実施し、戦争法の実体化をこの時期に大きく進めようとしている。

トランプと安倍にしてみれば、政権への支持が揺らいでいるときに、朝鮮危機は自らの政権の基盤を強化し、支持基盤であるグローバル資本に利益をあたえるうえでの絶好のチャンスである。他方の金正恩は、自らの支配体制を維持するためにミサイル発射、核実験をくり返さねばならないと考えている。これら3者に勝手にさせておこならば、戦争にいたる可能性がある。

では、どうすべきか。

日・米・朝・韓はつねに緊張状態にあったのではない。これまでに米朝、日朝で交渉がもたれ、和平に前進していたのである【図表8】が、そのつど双方により合意が無効化されてきた。1994年の米朝枠組み合意は、2003年に米ブッシュ政権により決裂した。2002年の日朝ピョンヤン宣言は国交正常化交渉再開を決めたが、同交渉は2004年以後再開されていない。2003年に開始された6カ国協議（朝鮮、中国、日本、韓国、ロシア、アメリカ）で共同文書が採択されたが、その後休会したままである。米日の戦争勢力が和平をつぶすよう画策し、朝鮮も金正日（キム・ジョンイル）、金正恩体制を維持するために核開発、ミサイル実験を続けたのである。

いま必要なのは、朝・日・韓の市民が戦争の被害を受けることのないよう、交渉で平和を作り出すことである。いまこそ積極的に、平和条約締結、国交正常化、東アジアの非核化を進めるときである。そのために、東アジアと世界の民衆が平和を求め闘い、トランプ、安倍、金正恩に平和を要求するべきときである。東アジア危機は、トランプや安倍を正当化するものではなく、逆に彼らの戦争挑発路線をやめさせる必要性を多くの市民が認識しうる機会ともなりうる。

4. 総選挙をいかに闘うか

われわれは、今回の衆院選の最大争点は9条改憲阻止だと考える。われわれはこれまでも、2017年4月5日の4野党合意にもとづき、市民と野党の共闘により改憲を阻止し、安倍内閣を打倒することができるかと主張してきた。9月26日には市民連合が4野党に対する要望書を提出した。しかし、小池新党「希望の党」が結党され、共闘にかかわる新たな動きが出てきた。民進党と自由党の「希望の党」への合流である。

【図表8】『週刊MDS』1495号、2017年9月29日)

<p>(注1) 米朝枠組み合意 (要旨)</p> <p>米国側は朝鮮へ軽水炉の提供・石油供給を行い、経済制裁を解除する。 朝鮮は朝鮮半島非核化共同宣言を履行し、NPT(核不拡散条約)に残留し、IAEA(国際原子力機関)査察再開を受け入れる。 双方は政治・経済関係正常化への行動をとる。</p>	<p>よび封印を行いIAEAの査察を受ける。 他の5か国は重油供給など経済・人道支援を行う。米・朝、日・朝は国交正常化に向け協議を開始する。</p>	<p>国際法を遵守し互いの安全を脅かさない。北東アジア地域の平和と安定のため協力。朝鮮半島核問題について関係国間の対話を促進し、問題解決を図る必要性を確認。</p>
<p>(注2) 6カ国協議共同文書 (要旨)</p> <p>朝鮮は核関連施設の停止および封印を行いIAEAの査察を受ける。 他の5か国は重油供給など経済・人道支援を行う。米・朝、日・朝は国交正常化に向け協議を開始する。</p>	<p>米国はテロ支援国家指定の解除・経済制裁終了への作業を進める。</p>	<p>日本は植民地支配に対する痛切な反省と心からのおわびを表明。国交正常化後、朝鮮に経済協力を実施する。日本国民の生命安全に係る懸案問題(拉致問題)について朝鮮は再発防止策をとる。</p>
<p>(注3) 日朝ピョンヤン宣言 (要旨)</p> <p>日朝双方は、国交正常化早期実現に向けあらゆる努力を傾注し、2002年10月中旬に日朝正常化交渉を再開する。</p>	<p>朝鮮は核関連施設の停止および封印を行いIAEAの査察を受ける。</p>	<p>朝鮮はミサイル発射のモラトリアムを03年以降も延長。</p>

希望の党は何をしようというのか。同党の綱領には、「寛容な改革保守政党をめざす」「『しがらみ政治』からの脱却」といった抽象的文言が並んでいるだけであり、具体的にどうするかは書かれていない。綱領に記されていない政策として原発ゼロ、消費税増税凍結などを小池百合子は語っているが、具体的にどうするかには触れていない。

まず、希望の党の代表である小池に対する評価をはっきりとさせておかなければならない。小池が右翼団体である日本会議のメンバーであり、改憲論者、新自由主義者であることは明白だ。憲法改正については「地方分権や情報公開などを総合的に考えるべきだ」として¹⁹、改憲論議を進めようとしている。

小池の思想的立場を示すものとして、関東大震災における朝鮮人虐殺問題に対する態度がある。2017年9月26日の東京都議会本会議での「虐殺の事実を認めないのか」との質問に対し、小池は、「さまざまな内容が史実として書かれていると承知している。だからこそ、何が明白な事実なのかは歴史家がひもとくものだ」とし、虐殺の有無について明言しなかった。歴史的事実を認めないことで、朝鮮、韓国に対する排外主義に加担したのである。

また、重要政策である介護問題については、介護保険と保険外サービスを組み合わせる混合介護を主張した。小池知事は2016年11月、都内の介護施設2カ所を視察し、混合介護を推進することなどを要望した。その際、小池は報道陣に対し、「いち早くモデルを示す準備をしており、予算にも具体的に盛り込みたい。介護される立場になれば規制は無関係。取り除く利便性のほうが大きい」と述べている²⁰。これは、混合介護により利用者の負担が増え、低所得者を介護サービスから排除していくことを推進するものであり、厚労省が進める介護切り捨てと軌を一にするものである。

このように語る小池の政治姿勢は、安倍のそれと本質的に変わらない。彼女はグローバル資本主義の立場に立つ政治家であり、希望の党はその党である。【図表9】に示すように、希望の党の参加議員の多くは右翼組織に属してきた改憲派である。

この党に、民進党の前原は合流する方向を打ち出した。「どんな手段を使っても、どんな知恵を絞っても、安倍政権を終わらせようではないか。野党がバラバラでは選挙に勝てない」とその理由を説明した²¹。続出する離党議員、低迷する支持率のなかで前原は自滅的な民進党解体提案を行なった。【図表

【図表9】（『赤旗』2017年9月28日付）

■改憲右翼議連に所属してきた「希望の党」の政治家

小池百合子(都知事) 日本会議＝副幹事長・副会長を歴任
長島 昭久(衆東京比例) 日本会議
木内 孝胤(衆東京比例) 靖国
笠 浩史(衆神奈川9区) 日本会議、靖国
松原 仁(衆東京比例) 日本会議、靖国、神政連、新憲法制定議員同盟
松沢 成文(参神奈川) 日本会議、靖国
中山 恭子(参比例) 日本会議、靖国
※「日本会議」＝日本会議国会議員懇談会、「靖国」＝靖国神社に参拝する国会議員の会、「神政連」＝神道政治連盟。過去の所属歴を含む。カッコ内は当選選挙区。敬称略

10】に明らかのように、比例区での投票先で民進党は8%にすぎず、希望の党を大きく下回っている。前原はこの数字に対し、野党共闘をいっそう強化して議席を勝ち取るのではなく、希望の党に入り込み議席を取ろうとしたのである。前原は、希望する議員は全員希望の党から立候補させると提案した。これに対し希望側は、民進党候補の受け入れに条件をつけて、「憲法改正反対」「安全保障関連法廃止」を主張する候補は公認しない構えであり、小池も、「きわめてリアルな安全保障政策について来られるどうかだ。〔旧社会党系の

¹⁹ 『毎日新聞』2017年9月27日付。

²⁰ 『毎日新聞』2016年11月10日付。

²¹ 『読売新聞』2017年9月28日付。

議員は] そもそも来られないのではないか」と選別・排除の意向を表明した²²。民進党内のリベラル派は、「これは党を売る話だ。認められない。公認権を小池氏に渡せば、憲法改正への賛否が踏み絵になり、俺たちは切られる」と反発している。有田芳生・参院議員が言うように、「安保法、共謀罪などに賛成した議員との合体は『悪魔』との握手だ」(有田芳生 twitter)。民進党は9月28日に両院議員総会を開き、衆院選挙では民進党として候補者は立てず、希望の党の公認申請をすることを決めた。民進党は解体されるのである。

【図表10】総選挙比例区の投票政党

	自民	希望	民進	公明	共産	維新	その他	無回答
朝日新聞	32%	13%	8%	6%	5%	3%	4%	29%
毎日新聞	29%	18%	8%	5%	5%	3%	1%	31%

(資料) 『朝日新聞』2017年9月28日付、『毎日新聞』2017年9月28日付より作成。

【図表11】安倍内閣の支持率

	支持	不支持
毎日新聞	36% (39%)	42% (36%)
朝日新聞	36% (38%)	39% (38%)

(資料) 『毎日新聞』2017年9月28日付、『朝日新聞』2017年9月28日付より作成。

連合の神津会長は、「東京都の小池知事は『一強政治に終止符を打つ』というスタンスを明確にしていると思う。小選挙区で与党と野党が『1対1』で戦う姿をつくり出し、『一強政治』に歯止めをかけるのを期待したい。衆議院選挙に向け、民進党と希望の党のあいだで連携を模索すべきだ」と述べた²³。連合会長は4野党共闘の解体を明らかに喜んでいるのである。政党が合同するのであれば、政策、人事をふくめて交渉し合意にいたるプロセスを経るのが通常だが、前原は政策的一致を求めもせず、党の解体を進めている。民進党の中堅が言うように、「持参金とともに軍門に下る」のである²⁴。資金をもたない希望の党は民進党から資金と候補者をもらうことをねらっている。旧民主党が政権をとったとき、明らかに自民党政治への市民の強い批判の力で勝利した。それをふまえるならば、市民の要求に応える政策を実行しなければならなかったのに、腰砕けとなり、それどころか消費税増税の3党合意を行なうなど市民の要求に逆行する政策をとって自滅したのである。前原の民主党は、改憲、戦争法に賛成の踏み絵を踏むことで、自滅をくり返そうとしている。

安倍はいまがチャンスと見て解散したが、安倍の解散に反対する世論が圧倒的であり、『朝日新聞』の世論調査では70%が解散理由に納得していない。『毎日新聞』の調査でも64%が解散に反対である。安倍の姑息な手口は多くの市民に見破られているのである。その結果、【図表11】に見られるように安倍の支持率

²² 『毎日新聞』2017年9月28日付。

²³ NHK ニュース、2017年9月27日。

²⁴ 『読売新聞』2017年9月28日付。

は下がり、ふたたび不支持が支持を上回った。安倍は選挙開始以前に、森友・加計疑惑を隠して改憲に進もうと画策したことへの批判にすでにさらされているのである。そして、同じ改憲勢力とはいえ希望の党にも追い込まれている。

われわれの立場は明快である。改憲阻止、安倍打倒をこの選挙で実現する。民進党は分裂したが、われわれは共産党、社民党、新たに結成された立憲民主党を軸とした改憲阻止の野党共闘を進める。すでに野党共闘が成立しているところでは、選挙勝利に邁進する。かりに共闘がうまくいかない場合でも改憲阻止の候補を当選させる。安倍と小池とのあいだに本質的な差はない。この点を市民に深く訴えていかなければならない。われわれは自公も希望の党も拒否し、改憲阻止勢力で3分の1を超える議席を獲得することをめざす。

〈総選挙スローガン〉

- 安倍政権即時退陣！ 改憲阻止！
- 米・朝・日による軍事緊張激化を許すな！ 交渉による平和的解決を！
- 沖縄辺野古新基地建設阻止！ 南西諸島への自衛隊配備反対！ 東アジアに平和を！
- 原発再稼働反対・廃炉を！ 原発輸出阻止！ 被曝強要を許すな！
避難者の権利擁護・被害者への損害賠償を！
- 残業代ゼロ法案反対！ 長時間労働・過労死を許すな！
- 介護、医療切り捨てを許すな！ 大軍事予算反対！
- 森友・加計疑惑、PKO 日報問題の徹底追及・解明を！
- 市民と野党の共闘を進め、衆院選挙勝利をかちとろう！
- 『安倍政権の即時退陣！ 憲法改悪を許さない緊急署名』と『安倍9条改憲阻止 3000 万人署名』運動を成功させよう！